



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月24日
上場取引所 東大

上場会社名 松井証券株式会社
コード番号 8628 URL <http://www.matsui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 道夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 鶴澤 慎一

定時株主総会開催予定日 平成25年6月23日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-5216-0606

平成25年6月24日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	20,799	17.5	19,915	19.0	10,195	38.5	10,245	38.1	6,427	51.0
24年3月期	17,703	△19.9	16,728	△21.5	7,362	△12.8	7,417	△12.4	4,257	△21.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	25.03	—	8.2	2.0	49.0
24年3月期	16.58	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

※当社は、平成24年3月期では連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、平成24年3月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び営業収益営業利益率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	610,804	80,841	13.2	314.89
24年3月期	420,961	76,063	18.1	296.27

(参考) 自己資本 25年3月期 80,841百万円 24年3月期 76,063百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△74,775	△791	77,102	26,624
24年3月期	—	—	—	—

※当社は、平成24年3月期では連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、平成24年3月期のキャッシュ・フローは記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	3,851	—	—
25年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	5,135	79.9	6.5
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※当社は、平成24年3月期では連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、平成24年3月期の配当性向及び純資産配当率は記載しておりません。また、現時点において配当予想額は未定です。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

※当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	269,264,702 株	24年3月期	269,264,702 株
25年3月期	12,532,947 株	24年3月期	12,532,887 株
25年3月期	256,731,770 株	24年3月期	256,731,826 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、純利益の30%以上を毎期配当することを配当政策の基本方針としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額は未定です。予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定ですが、現時点ではその時期についても未定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期における我が国経済は、東日本大震災の復興関連需要に伴う公共投資や住宅投資の増加を背景に回復の動きが見られたものの、海外景気減速の影響を受けて輸出や生産が減少したため、先行き不透明感がある中で推移しました。一方で、個人消費は底堅く推移し、また、民間設備投資は企業収益が改善傾向に向かったことから緩やかに増加を続けました。

日本の株式市場においては、期首に10,000円台であった日経平均株価が、海外経済の減速懸念の高まりを背景にリスク回避の動きが強まったため、6月初旬には年初来安値となる8,200円台まで下落しました。その後、経済回復に向けた各国による政策出動期待の高まりや追加金融緩和への期待感が相場を後押ししましたが、世界経済を巡る不確実性の高まり等を受けて方向感の定まらない展開が続きました。ところが、11月半ばに衆議院の解散が決定されると、積極的な金融緩和策への期待を背景に株価は上昇に転じ、安倍新政権の発足以降も、為替市場では円安が加速し、株価は上昇を続けました。その結果、3月末の日経平均株価は約4年半ぶりにリーマンショック前の水準となる12,000円台を回復しました。

このような市場環境の中で、三市場（東京、大阪、名古屋の各証券取引所）合計の株式売買代金は、上期の低迷を11月以降の株式市場の活況により挽回した結果、前期と比較して16%増加しました。当社の主たる顧客層である個人投資家についても、株価上昇に伴い信用評価損益率が大きく改善し買い余力が向上したことから、三市場合計における個人の株式委託売買代金は、前期と比較して38%増加しました。今年1月より信用取引の規制緩和が行われたことも売買代金の増加に大きく寄与しました。なお、三市場に占める個人の株式委託売買代金の割合は、前期の18%から21%に上昇しております。また、株価の上昇に伴い、個人投資家が保有する株式資産は平成24年12月末時点で62兆円と、一年前から15%増加しております。

このような事業環境のもと、当期において、当社は投資情報ツール「株価ボード」のリニューアル、スマートフォン対応の拡充、デイトレード限定の信用取引「一日信用取引」の導入、海外先物取引の取扱銘柄拡充等、顧客向けサービスの向上に努めました。当社の株式委託売買代金については、個人の株式委託売買代金の増加に伴い、前期と比較して57%増加しました。特に、今年1月以降の株式委託売買代金は、株価の上昇及び信用取引の規制緩和の影響を受けて、大きく増加しております。

以上の結果、当会計年度の営業収益は207億99百万円（対前事業年度比17.5%増）、純営業収益は199億15百万円（同19.0%増）とともに増収となりました。また、営業利益は101億95百万円（同38.5%増）、経常利益は102億45百万円（同38.1%増）、当期純利益は64億27百万円（同51.0%増）とともに増益となりました。

次期以降の見通しにつきましては、引き続き経営資源をオンラインベースの株式委託売買業務に集中的に投下していく戦略であり、個人投資家にとって最高の取引環境を提供することに努めます。具体的には、今年1月より取扱いを開始した「一日信用取引」における利便性の向上、先物取引や外国為替証拠金取引（FX）のサービス拡充、スマートフォンやタブレット端末をはじめとした取引環境の改善等に注力します。

なお、当社の主たる事業である証券業の業績は、株式市況の影響を大きく受け、業績予想を行うことが困難な状況であるため、業績予想は開示しておりません。業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務実績につきましては、月次で別途開示しております。

(受入手数料)

受入手数料は141億65百万円（同22.7%増）となりました。そのうち、委託手数料は130億72百万円（同25.3%増）となりました。これは主として、株式委託売買代金が前事業年度と比較して57%増加したことによるものです。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は26百万円の損失となりました。

(金融収支)

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は57億70百万円（同10.2%増）となりました。これは主として信用取引平均残高が増加したことによるものです。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は97億19百万円（同3.8%増）となりました。うち、取引関係費は33億56百万円（同8.1%増）、事務費は16億25百万円（同6.7%減）となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、合計で50百万円の利益となりました。うち、受取配当金は26百万円となりました。

(特別損益)

特別損益は、合計で37百万円の利益となりました。これは主として、子会社の吸収合併に伴う抱合せ株式消滅差益98百万円を計上する一方、金融商品取引責任準備金繰入れ33百万円を計上したこと等によるものです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末比45.1%増の6,108億4百万円となりました。これは主として、預託金が同31.7%増の3,001億16百万円、信用取引貸付金が同97.1%増の2,484億76百万円となったことによるものです。

負債合計は、前事業年度末比53.7%増の5,299億63百万円となりました。これは主として、信用取引貸付金の増加に対応するため、短期借入金と同143.2%増の1,375億25百万円となったことによるものです。なお、預り金は同28.7%増の1,516億54百万円、受入保証金は同31.9%増の1,499億23百万円と、ともに増加しております。

純資産合計は同6.3%増の808億41百万円となりました。当事業年度においては、当期純利益64億27百万円が計上される一方、平成24年3月期期末配当金38億51百万円の計上を行っております。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、747億75百万円のマイナスとなりました。これは、信用取引資産及び信用取引負債の増減と預託金の増加が主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億91百万円のマイナスとなりました。これは、無形固定資産の取得による支出が主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、771億2百万円のプラスとなりました。これは、短期借入金の純増加が主な要因です。

以上の結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、266億24百万円となりました。

なお、当社は平成24年3月期では連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、平成24年3月期のキャッシュ・フローとの比較は行っておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けており、業績に応じた株主利益還元策を実施することを基本方針として、新たな成長に資する戦略的な投資による企業価値拡大の追求と併せて、株主のご期待に応じていきます。配当政策につきましては、業績、主たる業務である信用取引を支える最適な自己資本水準、戦略的な投資の環境等を総合的に勘案した上で、当期純利益の30%以上を每期配当していくことを基本方針としております。そこで、平成25年3月31日を基準日とする剰余金の配当につきましては、将来的な信用取引業務の急激な拡大にも対応可能、かつ十分な規模の自己資本が積みあがっていること等を勘案し、1株当たり20円の期末配当を実施する予定です。なお本件は、平成25年5月下旬開催予定の定例取締役会に、平成25年6月23日開催予定の定時株主総会における議案として、他の議案と同様に付議する予定です。内部留保金につきましては、オンライン証券システム等への投資や信用取引業務を拡充するに当たり必要な運転資金（信用取引顧客への自己融資等）の原資として、有効に活用していく予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客中心主義」の経営理念に基づき、個人投資家にとって最高の取引環境を提供することを経営の基本方針としており、イノベティブ（革新的）なサービスを他社に先駆けて提供していくことで、この方針を実現していきます。具体的には、証券業界で横並びであった株式の保護預かり料の無料化を手数料の完全自由化（平成11年10月1日）に先駆けて実施した他、一日定額制の手数料体系「ボックスレート」、返済期限が実質無期限の信用取引「無期限信用取引」、手数料及び金利・貸株料が原則として無料となるデイトレード限定の信用取引「一日信用取引」等のサービスを導入してきました。当社は、今後もこのような画期的なサービスを継続的に提供していくことで、「顧客中心主義」の経営を実践するとともに、他社との差別化を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、限られた経営資源を有効活用することで、利益の最大化・株主価値の極大化を図ることを経営目標として掲げております。目標とする経営指標としては、資本の効率性（経営資源の有効活用度）を示すROE（自己資本当期純利益率）が最適と考えており、ROE10%以上を維持することを中長期的な経営目標としております。

当期のROEは8.2%となり、上期において株式委託売買代金の低迷が続いたこと等を背景に、上記の目標値を下回っておりますが、11月以降の株式市場の活況に伴い下期の株式委託売買代金は大きく増加しており、前期の5.6%（連結）と比較するとROEは改善傾向にあります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(a) コア業務の強化

当社は、引き続きコア業務であるオンラインベースの株式委託売買業務に経営資源を集中させ、むやみな多角化を追求せず、「選択と集中」を進めることで収益の最大化を図っていきます。コア業務の強化に際しては、個人投資家の様々なニーズの中から絞込みを行い、そのニーズに最も合致した商品・サービスを開発・提供することで顧客満足度を高め、顧客基盤の強化を図る戦略が効果的であると認識しております。当社は、このような施策を実施していくことで、個人投資家から選ばれる証券会社になることを目指します。

(b) コア関連業務の展開

当社は、収益の最大化のみならず、収益の安定化・多様化も同時に実現するため、コア業務に加え、先物取引や外国為替証拠金取引（FX）等のコア関連業務（コア業務の強化に資する業務・コア業務との相乗効果が見込める業務）についても強化していきます。当期においては、米国の取引所に上場している海外株価指数先物及び商品先物の取扱いを開始する他、FXにおけるトレーディングツールの拡充等を実施しました。

(c) ブランドの確立

当社は、他社との差別化を図るうえで、「イノベーティブな証券会社」としてのブランドの確立・浸透を図っていきます。手数料の自由化以前に株式保護預かり料を無料化したことや、一日定額制の手数料体系「ボックスレート」を採用したこと、返済期限が実質無期限の信用取引「無期限信用取引」を導入したこと、信用取引の規制緩和にあわせて手数料及び金利・貸株料が原則として無料となるデイトレード限定の信用取引「一日信用取引」を導入したこと等、業界の慣習を打ち破る施策を率先して実施してきたことにより、当社は個人投資家から支持されてきたと認識しております。今後もこのような施策を顧客に提示し続けることで、「イノベーティブな証券会社」としてのブランドの確立・浸透に取り組んでいきます。

(4) 会社の対処すべき課題

(a) 顧客基盤の拡大

当社を含むオンライン証券会社では、口座数ベースでは幅広い顧客基盤を有しているように見えますが、口座数全体の稼働比率は低く、一部の取引頻度が高い顧客に収益の大半を依存している状況にあるため、顧客層の裾野拡大に取り組むことが今後の課題となっております。一方で、個人投資家の金融資産は継続的にオンライン証券業界に流入しております。そこで当社としては、一部の取引頻度が高い顧客向けのサービスを継続して強化していくとともに、取引頻度は低いものの預かり資産の多い顧客等のニーズをくみ上げ、商品・サービスとして具現化することにより、顧客基盤の拡大に努めます。

(b) 取引システムの安定性の確保及び取引ツールの拡充

オンライン証券会社にとって、取引システムの安定性の確保は生命線です。そのため、システム障害及び自然災害や電力供給問題といった想定されるリスクへの対策を講じることで、顧客が安心して取引することができるよう、取引システムの安定的な稼働に努めます。また、個人投資家にとって最高の取引環境を提供することが他社との差別化に資するため、顧客向け取引ツールについてもスマートフォンの普及等を踏まえて拡充していきます。

(c) コンプライアンス体制の強化及び顧客サポート体制の充実

当社では、金融機関としての信頼性の維持・向上に資するコンプライアンス（法令遵守）体制について、より一層の強化に努めます。また、新サービス提供等の業容範囲の拡大に対応するため、店舗を有しないオペレーションの特殊性を踏まえ、コールセンターを通じた顧客サポート体制についてもさらなる充実を図ります。

(d) 低コスト体制の維持

業界における各種取引手数料は、諸外国と比較して最低水準にまで低下しており、その中で継続的に利益を生み出していくためには、低コスト体制の維持が不可欠となっております。当社は、引き続きコスト管理及び信用リスク管理について厳格に取り組むことで、低コスト体制を維持していきます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	16,204	8,857
預託金	227,911	300,116
金銭の信託	9,608	19,067
トレーディング商品	1,687	1,402
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	1,687	1,402
約定見返勘定	1	—
信用取引資産	135,011	252,751
信用取引貸付金	126,087	248,476
信用取引借証券担保金	8,924	4,275
有価証券担保貸付金	14,689	12,225
借入有価証券担保金	14,689	12,225
立替金	21	20
顧客への立替金	20	20
その他の立替金	0	0
短期差入保証金	3,337	3,749
前払金	2	2
前払費用	227	208
未収収益	3,444	3,762
繰延税金資産	125	267
その他	1,279	41
貸倒引当金	△13	△20
流動資産計	413,532	602,447
固定資産		
有形固定資産	771	927
建物	244	253
器具備品	337	240
土地	190	434
無形固定資産	4,018	3,271
ソフトウェア	4,012	3,266
電話加入権	5	4
その他	2	1
投資その他の資産	2,640	4,158
投資有価証券	214	3,562
関係会社株式	450	—
出資金	2	8
長期貸付金	416	425
長期差入保証金	262	256
長期前払費用	3	3
繰延税金資産	1,237	—
長期立替金	2,226	1,767
その他	123	97
貸倒引当金	△2,293	△1,959
固定資産計	7,429	8,357
資産合計	420,961	610,804

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	286	611
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	286	611
約定見返勘定	—	71
信用取引負債	47,425	47,790
信用取引借入金	2,148	3,360
信用取引貸証券受入金	45,277	44,431
有価証券担保借入金	5,735	36,598
有価証券貸借取引受入金	5,735	36,598
預り金	117,813	151,654
顧客からの預り金	116,667	146,087
その他の預り金	1,147	5,567
受入保証金	113,646	149,923
有価証券等受入未了勘定	—	7
短期借入金	56,550	137,525
前受金	—	0
前受収益	33	33
未払金	133	308
未払費用	756	821
未払法人税等	1,129	2,976
賞与引当金	93	112
流動負債計	343,600	528,430
固定負債		
長期借入金	25	—
繰延税金負債	—	226
未払役員退職慰労金	204	204
その他	2	3
固定負債計	231	433
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,067	1,100
特別法上の準備金計	1,067	1,100
負債合計	344,898	529,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,945	11,945
資本剰余金		
資本準備金	9,793	9,793
資本剰余金合計	9,793	9,793
利益剰余金		
利益準備金	159	159
その他利益剰余金		
別途積立金	4,250	4,250
繰越利益剰余金	59,394	61,970
利益剰余金合計	63,802	66,378
自己株式	△9,475	△9,475
株主資本合計	76,065	78,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	2,200
評価・換算差額等合計	△2	2,200
純資産合計	76,063	80,841
負債・純資産合計	420,961	610,804

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
受入手数料	11,547	14,165
委託手数料	10,435	13,072
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1	6
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0
その他の受入手数料	1,111	1,088
トレーディング損益	△55	△26
金融収益	6,211	6,654
その他の営業収益	—	5
営業収益計	17,703	20,799
金融費用	975	884
純営業収益	16,728	19,915
販売費・一般管理費		
取引関係費	3,104	3,356
人件費	1,805	1,832
不動産関係費	1,097	925
事務費	1,742	1,625
減価償却費	1,764	1,788
租税公課	94	116
貸倒引当金繰入れ	△346	△36
その他	107	114
販売費・一般管理費計	9,367	9,719
営業利益	7,362	10,195
営業外収益		
損害賠償金収入	0	—
受取配当金	29	26
その他	31	24
営業外収益計	60	50
営業外費用		
その他	5	0
営業外費用計	5	0
経常利益	7,417	10,245
特別利益		
投資有価証券売却益	1	20
抱合せ株式消滅差益	—	98
金融商品取引責任準備金戻入	41	—
固定資産売却益	1	—
特別利益計	43	118
特別損失		
固定資産除売却損	2	5
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	33
投資有価証券売却損	2	43
特別損失計	5	81
税引前当期純利益	7,455	10,282
法人税、住民税及び事業税	2,395	3,753
法人税等調整額	803	102
法人税等合計	3,197	3,855
当期純利益	4,257	6,427

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,945	11,945
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,945	11,945
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,793	9,793
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,793	9,793
資本剰余金合計		
当期首残高	9,793	9,793
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,793	9,793
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	159	159
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	159	159
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,250	4,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,250	4,250
繰越利益剰余金		
当期首残高	58,987	59,394
当期変動額		
剰余金の配当	△3,851	△3,851
当期純利益	4,257	6,427
当期変動額合計	407	2,576
当期末残高	59,394	61,970
利益剰余金合計		
当期首残高	63,396	63,802
当期変動額		
剰余金の配当	△3,851	△3,851
当期純利益	4,257	6,427
当期変動額合計	407	2,576
当期末残高	63,802	66,378

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△9,475	△9,475
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△9,475	△9,475
株主資本合計		
当期首残高	75,659	76,065
当期変動額		
剰余金の配当	△3,851	△3,851
当期純利益	4,257	6,427
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	406	2,576
当期末残高	76,065	78,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	2,202
当期変動額合計	△3	2,202
当期末残高	△2	2,200
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	2,202
当期変動額合計	△3	2,202
当期末残高	△2	2,200
純資産合計		
当期首残高	75,660	76,063
当期変動額		
剰余金の配当	△3,851	△3,851
当期純利益	4,257	6,427
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	2,202
当期変動額合計	404	4,778
当期末残高	76,063	80,841

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	10,282
減価償却費	1,788
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△326
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	33
受取利息及び受取配当金	△6,281
支払利息	568
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△98
固定資産除売却損益 (△は益)	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	23
預託金の増減額 (△は増加)	△72,199
金銭の信託の増減額 (△は増加)	△300
トレーディング商品の増減額	610
約定見返勘定の増減額	72
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△117,375
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	2,463
立替金及び預り金の増減額	33,840
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	30,863
受入保証金の増減額 (△は減少)	36,278
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△411
その他	1,519
小計	△78,629
利息及び配当金の受取額	6,343
利息の支払額	△558
法人税等の支払額	△1,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	△74,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△8
無形固定資産の取得による支出	△852
投資有価証券の売却による収入	43
その他	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△791
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	81,000
長期借入金の返済による支出	△50
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△3,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,537
現金及び現金同等物の期首残高	24,812
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	275
現金及び現金同等物の期末残高	26,624

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社はオンライン証券取引サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	314.89円
1株当たり当期純利益金額	25.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当事業年度末 (平成25年3月31日)
貸借対照表の純資産 の部の合計額(百万円)	80,841
普通株式に係る純資産額 (百万円)	80,841
差額の主な内訳(百万円)	—
普通株式の発行済株式数 (株)	269,264,702
普通株式の自己株式数 (株)	12,532,947
1株当たり純資産額の算 定に用いられた普通株式 の数(株)	256,731,755

2 1株当たり当期純利益金額

項目	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
損益計算書上の当期 純利益金額(百万円)	6,427
普通株式に係る当期純利 益金額(百万円)	6,427
普通株主に帰属しない金 額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式 数(株)	256,731,770

(重要な後発事象)

該当事項はありません。